

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		10,701,221,818	11,807,394,014	△ 1,106,172,196
有形固定資産		7,354,716,958	7,605,393,715	△ 250,676,757
土	地	1,220,477,781	1,220,477,781	0
建	物	5,042,664,159	5,294,808,412	△ 252,144,253
構	築	203,802,345	243,462,834	△ 39,660,489
教育研究用機器備品		219,657,505	175,680,364	43,977,141
図	書	629,184,213	632,023,370	△ 2,839,157
そ	の	38,930,955	38,940,954	△ 9,999
そ	の	38,930,955	38,940,954	△ 9,999
特定資産		2,600,000,000	2,603,000,000	△ 3,000,000
減価償却引当特定資産		2,100,000,000	2,100,000,000	0
退職給与引当特定資産		500,000,000	503,000,000	△ 3,000,000
その他の固定資産		746,504,860	1,599,000,299	△ 852,495,439
長	期	305,653	371,437	△ 65,784
有	価	701,000,000	1,551,000,000	△ 850,000,000
そ	の	45,199,207	47,628,862	△ 2,429,655
流動資産		2,844,616,309	1,585,689,063	1,258,927,246
現	金	2,758,986,173	1,557,099,053	1,201,887,120
未	収	75,976,121	23,009,481	52,966,640
短	期	65,784	63,847	1,937
そ	の	9,588,231	5,516,682	4,071,549
合	計	13,545,838,127	13,393,083,077	152,755,050

負債の部、純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		500,392,950	614,337,569	△ 113,944,619
長	期	0	111,110,000	△ 111,110,000
退	職	499,536,950	502,371,569	△ 2,834,619
預	り	856,000	856,000	0
流動負債		536,933,300	493,201,135	43,732,165
短	期	111,110,000	111,110,000	0
前	受	290,656,000	294,113,500	△ 3,457,500
そ	の	135,167,300	87,977,635	47,189,665
負債の部合計		1,037,326,250	1,107,538,704	△ 70,212,454
基本金		13,582,195,687	13,596,371,601	△ 14,175,914
第	1	13,417,195,687	13,431,371,601	△ 14,175,914
第	4	165,000,000	165,000,000	0
基本金の部合計		13,582,195,687	13,596,371,601	△ 14,175,914
繰越収支差額		△ 1,073,683,810	△ 1,310,827,228	237,143,418
翌年度繰越収支差額		△ 1,073,683,810	△ 1,310,827,228	237,143,418
純資産の部合計		12,508,511,877	12,285,544,373	222,967,504
負債及び純資産の部合計		13,545,838,127	13,393,083,077	152,755,050

- (注) 1. 減価償却累計額の合計額 6,044,790,339円(前年度5,808,289,496円)
 2. 徴収不能引当金計上額 22,710,425円(未収入金等の徴収不能に備えるため)
 3. 担保に供されている資産 土地: 379,969,555円 建物: 2,855,607,892円
 4. 退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額427,160,830円の100%を基にして、私立大学退職金財団掛金・交付金との差額を加減した金額を計上している
 5. 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースはない
 6. 減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は3,300,000,000円で、年度末の時価総額は3,311,920,000円であり、計上総額より時価額が11,920,000円上回っている
 7. 有価証券は取得価格で評価するが、期末日の時価が取得価格より30%以上下落し、かつその回復の可能性を合理的に説明出来ない場合は、その時価を取得価格とする
 8. デリバティブ取引は行っておらず、また、外貨建の預金及び借入金はない
 9. 借入金の借入先は日本私立学校振興・共済事業団で、期末残高は111,110,000円、利率は0.50%、返済期限は令和3年9月15日である
 10. 学校債は、発行していない
 11. 当学校法人と関連当事者との取引はない
 12. 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上の会社はない
 13. 学校法人間の財務取引はない